



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社
 コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営基盤グループ担当 (氏名) 山田 稔 TEL 06-4804-3033
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	298,572	—	2,876	118.4	3,092	79.1	1,344	17.8
2021年3月期	298,223	△6.7	1,317	△4.6	1,727	6.5	1,141	△4.3

(注) 包括利益 2022年3月期 1,060百万円 (△57.5%) 2021年3月期 2,495百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭		%	%	%
2022年3月期	242.50	—		5.7	4.1	1.0
2021年3月期	205.62	—		5.2	2.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、上記の売上高に係る対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	78,742	23,841	30.3	4,299.55
2021年3月期	72,733	23,143	31.8	4,172.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,841百万円 2021年3月期 23,143百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△602	△1,354	2,483	2,590
2021年3月期	2,569	△1,098	△1,549	2,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	332	29.2	1.5
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	332	24.7	1.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		17.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	3.8	2,700	△6.2	2,900	△6.2	1,900	41.3	342.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,562,292株	2021年3月期	5,562,292株
2022年3月期	17,136株	2021年3月期	15,931株
2022年3月期	5,545,445株	2021年3月期	5,549,866株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,848	10.5	739	12.4	877	25.4	805	29.9
2021年3月期	1,673	△11.7	657	△21.0	699	△17.6	620	△17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	145.26	—
2021年3月期	111.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	32,154	17,191	53.5	3,100.30
2021年3月期	32,541	16,889	51.9	3,045.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,191百万円 2021年3月期 16,889百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく停滞した経済活動は徐々に回復しつつありますが、設備投資、生産活動、輸出には持ち直しの動きがみられるものの、雇用・所得環境、個人消費の回復は鈍く、持ち直しに足踏みがみられます。

先行きは、国内外の経済活動の本格的な回復が期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束動向やウクライナ情勢など不透明な状況にあります。

消費者心理は、新型コロナウイルス変異型の感染拡大、雇用・所得環境などの経済情勢の先行き不透明感や近時の消費者物価の高騰等により厳しい状況にあります。また、消費者購買行動は、新型コロナウイルス感染防止から、食料品などの日用品購買が中心になっていますが、厳しい消費者心理を反映し、節約志向は継続しています。

水産物流通業界におきましては、新型コロナウイルス感染防止に伴う世界的な行動自粛などの影響により、内食関連需要は一部伸長するものの、外食・宿泊・インバウンド関連需要や輸出の回復は鈍く、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が繰り広げられるなど、極めて厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

また、『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年度～2023年度）を実践することにより、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ、業績を向上させるべく注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高は298,572百万円（前年同期は298,223百万円）となりました。損益面では、売上総利益は26,855百万円（前年同期比109.4%）となり、営業利益2,876百万円（前年同期比218.4%）、経常利益3,092百万円（前年同期比179.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,344百万円（前年同期比117.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、一部天然魚の漁獲量減少や海外水産物の調達難の影響等により販売数量は減少しましたが、内食関連販売が堅調に推移し、また、水産物価格の上昇が売上総利益率の向上につながり、売上高187,595百万円（前年同期は190,305百万円）、セグメント利益2,801百万円（前年同期比122.5%）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当連結会計年度の売上高が13,181百万円減少しております。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、主要取引先である外食・ホテル関連の販売低迷が続く一方、量販店関連の販売は堅調に推移し、新規取引先の獲得等もあって売上高は伸長しましたが、競合激化等に伴う売上総利益率の低下及び運搬費等直接経費の上昇により、売上高113,430百万円（前年同期は108,503百万円）、セグメント損失545百万円（前年同期はセグメント損失806百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当連結会計年度の売上高が7,805百万円減少しております。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、全国的に養殖ブリの供給量が減少する中、販売価格が高値で推移したことから、売上総利益率の上昇が販売数量の減少や生産コストの高まりを上回る利益要因となり、売上高8,449百万円（前年同期は9,107百万円）、セグメント利益654百万円（前年同期はセグメント利益50百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当連結会計年度の売上高が608百万円減少しております。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターでの水産加工、量販店向けの米飯加工、カット野菜加工、飲食事業者向けの加工・調理サービスなどを行う食品加工事業は、堅調な量販店関連の販売が、外食・ホテル・ブライダル関連の販売低迷を補い、売上高4,654百万円（前年同期は4,479百万円）、セグメント利益5百万円（前年同期はセグメント損失167百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当連結会計年度の売上高が599百万円減少しております。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け・配送を行う物流事業は、センターフィー及びギフト関連の収入が堅調に推移しましたが、運賃収入の減少、配送コストや人件費等の増加により、売上高1,596百万円（前年同期は1,971百万円）、セグメント利益6百万円（前年同期比34.5%）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当連結会計年度の売上高が337百万円減少しております。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、水産物小売事業におけるインバウンド需要等の低迷の影響により、売上高3,447百万円（前年同期は3,356百万円）、セグメント損失166百万円（前年同期はセグメント損失194百万円）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準の適用の影響により、当連結会計年度の売上高が83百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて6,008百万円増加し、78,742百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少が590百万円ありましたが、棚卸資産の増加5,233百万円、売掛金の増加628百万円、現金及び預金の増加526百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5,310百万円増加し、54,900百万円となりました。主な要因は、借入金の増加2,822百万円、支払手形及び買掛金の増加1,690百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて697百万円増加し、23,841百万円（自己資本比率30.3%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加968百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて526百万円増加し、2,590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは602百万円の支出（前年同期は2,569百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益2,370百万円（前年同期は1,740百万円）の計上がありましたが、棚卸資産の増加5,233百万円（前年同期は1,242百万円の減少）、売上債権の増加663百万円（前年同期は2,282百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,354百万円の支出（前年同期は1,098百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1,114百万円（前年同期は946百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,483百万円の収入（前年同期は1,549百万円の支出）となりました。配当金の支払332百万円（前年同期は331百万円の支払）がありましたが、借入金の増加による純収入2,822百万円（前年同期は1,137百万円の純支出）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り収益性の強化に努め、株主の皆様への安定かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当とともに経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

当期の1株当たり期末配当金は60円を予定しております。また、次期の1株当たり期末配当金につきましても60円を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が一定程度収束し、国内外の経済活動が本格的に回復するには相応の時間を要するものと想定され、また、ウクライナ情勢による影響などもあり、厳しい経済情勢が続くものと見込まれます。

水産物流通業界におきましては、外食・宿泊・インバウンド関連需要や輸出の回復の遅れ、急激な円安による輸入水産物の価格高騰などが懸念されます。

また、消費者の日常消費に対する節約志向は継続し、業種・業態の垣根を越えた販売競争が継続するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

2023年3月期は、2021年度から2023年度の3カ年を対象とした『OUGグループ中期経営計画2021』（2021年5月11日公表）の2年度目に当たり、当社グループは、引き続きグループ横断的な4つの重点テーマである「鮮魚事業（取引）の拡大」、「加工事業（取引）の拡大」、「エリア戦略の推進」、「海外事業の推進」について、バリューチェーンの最適化を意識したグループ役職員の個々の行動変容を通じ取り組み、業績を向上させてまいります。

併せて、グループ情報基盤の整備、グループ品質保証システムの構築、サステナビリティに関連した取り組みの推進などグループ経営基盤の強化に努めてまいります。

このようなグループ一体としての企業活動を通じ、お客様に価値ある商品とサービスを提供することにより、食文化の発展に貢献し、企業価値を最大化してまいります。

次期の業績に関しましては、売上高310,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、また、海外からの資金調達を行っていないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069	2,595
受取手形及び売掛金	28,273	—
受取手形	—	58
売掛金	—	28,815
商品及び製品	22,601	27,836
原材料及び貯蔵品	225	224
その他	665	893
貸倒引当金	△64	△90
流動資産合計	53,769	60,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,008	11,350
減価償却累計額	△8,528	△8,713
建物及び構築物(純額)	2,479	2,636
機械装置及び運搬具	5,975	5,985
減価償却累計額	△4,494	△4,635
機械装置及び運搬具(純額)	1,480	1,350
工具、器具及び備品	2,145	2,070
減価償却累計額	△1,428	△1,419
工具、器具及び備品(純額)	716	650
土地	6,448	5,929
リース資産	10	10
減価償却累計額	△5	△4
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	43	10
有形固定資産合計	11,174	10,584
無形固定資産	427	656
投資その他の資産		
投資有価証券	5,435	5,103
長期貸付金	90	91
退職給付に係る資産	918	943
破産更生債権等	220	283
繰延税金資産	114	255
その他	835	791
貸倒引当金	△252	△299
投資その他の資産合計	7,362	7,169
固定資産合計	18,964	18,409
資産合計	72,733	78,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,123	20,814
短期借入金	13,172	15,703
1年内返済予定の長期借入金	2,927	4,212
未払法人税等	317	918
未払消費税等	174	245
賞与引当金	711	795
その他	3,171	3,373
流動負債合計	39,598	46,063
固定負債		
長期借入金	6,734	5,741
繰延税金負債	49	31
再評価に係る繰延税金負債	236	234
退職給付に係る負債	2,411	2,405
役員退職慰労引当金	122	128
資産除去債務	166	161
その他	270	134
固定負債合計	9,991	8,837
負債合計	49,589	54,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	9,284	10,252
自己株式	△39	△42
株主資本合計	21,831	22,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,189
繰延ヘッジ損益	3	56
土地再評価差額金	△464	△447
退職給付に係る調整累計額	351	247
その他の包括利益累計額合計	1,312	1,045
純資産合計	23,143	23,841
負債純資産合計	72,733	78,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	298,223	298,572
売上原価	273,668	271,716
売上総利益	24,554	26,855
販売費及び一般管理費	23,237	23,978
営業利益	1,317	2,876
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	114	117
受取賃貸料	134	161
補助金収入	26	16
助成金収入	74	54
その他	296	119
営業外収益合計	651	475
営業外費用		
支払利息	173	176
賃貸費用	39	69
その他	28	14
営業外費用合計	241	259
経常利益	1,727	3,092
特別利益		
受取保険金	65	7
固定資産売却益	—	23
受取補償金	—	29
特別利益合計	65	60
特別損失		
減損損失	30	765
固定資産除却損	—	10
投資有価証券評価損	4	1
固定資産売却損	18	5
特別損失合計	52	782
税金等調整前当期純利益	1,740	2,370
法人税、住民税及び事業税	460	1,079
法人税等調整額	139	△52
法人税等合計	599	1,026
当期純利益	1,141	1,344
親会社株主に帰属する当期純利益	1,141	1,344

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,141	1,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	△232
繰延ヘッジ損益	△4	52
退職給付に係る調整額	656	△104
その他の包括利益合計	1,354	△283
包括利益	2,495	1,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,495	1,060
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	8,455	△27	21,013
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			1,141		1,141
土地再評価差額金の取崩			21		21
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	829	△11	817
当期末残高	6,495	6,090	9,284	△39	21,831

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	718	8	△443	△304	△21	20,992
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						1,141
土地再評価差額金の取崩						21
自己株式の取得						△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	702	△4	△21	656	1,333	1,333
当期変動額合計	702	△4	△21	656	1,333	2,151
当期末残高	1,421	3	△464	351	1,312	23,143

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,495	6,090	9,284	△39	21,831
会計方針の変更による累積的影響額			△26		△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,495	6,090	9,257	△39	21,804
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344		1,344
土地再評価差額金の取崩			△16		△16
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	995	△3	991
当期末残高	6,495	6,090	10,252	△42	22,796

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,421	3	△464	351	1,312	23,143
会計方針の変更による累積的影響額						△26
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,421	3	△464	351	1,312	23,116
当期変動額						
剰余金の配当						△332
親会社株主に帰属する当期純利益						1,344
土地再評価差額金の取崩						△16
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△232	52	16	△104	△266	△266
当期変動額合計	△232	52	16	△104	△266	724
当期末残高	1,189	56	△447	247	1,045	23,841

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,740	2,370
減価償却費	970	969
減損損失	30	765
固定資産売却損益(△は益)	18	△17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△105	73
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△240	△135
受取利息及び受取配当金	△119	△122
支払利息	173	176
売上債権の増減額(△は増加)	△2,282	△663
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,242	△5,233
仕入債務の増減額(△は減少)	1,309	1,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	136	△244
その他	100	194
小計	2,974	△32
利息及び配当金の受取額	119	122
利息の支払額	△173	△175
法人税等の支払額	△351	△516
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,569	△602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△946	△1,114
有形固定資産の売却による収入	48	31
投資有価証券の取得による支出	△18	△18
長期貸付けによる支出	△28	△9
長期貸付金の回収による収入	24	14
その他	△177	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△1,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,297	2,530
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△68	△2
長期借入れによる収入	3,250	3,300
長期借入金の返済による支出	△3,090	△3,008
自己株式の取得による支出	△11	△3
配当金の支払額	△331	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,549	2,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△78	526
現金及び現金同等物の期首残高	2,142	2,064
現金及び現金同等物の期末残高	2,064	2,590

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、顧客に支払う対価が存在する取引についても従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品及び製品として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法に組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は21,026百万円減少し、売上原価は21,001百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整当期純利益はそれぞれ24百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は26百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式の評価方法については、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算日における市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当該会計基準の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(費用計上区分の変更)

従来、一部の連結子会社において商品及び製品に個別に紐づく荷造運搬費及び保管料は売上原価に計上しておりましたが、収益認識会計基準等を適用したことを契機に、売上高と売上原価の対応関係及び売上原価の範囲の見直しを行った結果、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に含めております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は2,714百万円減少し、販売費及び一般管理費は同額増加しております。

(不動産賃貸取引に係る収益及び費用計上区分の変更)

従来、当社が行っている不動産賃貸取引に関わる収益を売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度に、当社が共同保有していた本社ビルの他社保有部分を買取ったことを契機に、当社が行っている当該取引の当社グループにおける位置づけを見直しました。その結果、当連結会計年度より、当社が行っている不動産賃貸取引に関わる収益を、営業外収益の「受取賃貸料」で計上する方法に変更いたしました。

また、「受取賃貸料」に対応する費用は、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より主として営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は87百万円減少し、営業利益は56百万円減少いたしました。経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「受取賃貸料」に対応する費用は、売上原価から主として営業外費用の「賃貸費用」に計上する方法に変更いたしました。この結果、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた36百万円は、「賃貸費用」8百万円、「その他」28百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。

「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	181,804	105,610	5,711	2,048	841	296,016	2,206	298,223	—	298,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,501	2,892	3,396	2,430	1,129	18,350	1,150	19,500	△19,500	—
計	190,305	108,503	9,107	4,479	1,971	314,367	3,356	317,723	△19,500	298,223
セグメント利益 又は損失(△)	2,287	△806	50	△167	19	1,383	△194	1,189	128	1,317

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	177,993	110,251	5,110	2,383	518	296,257	2,314	298,572	—	298,572
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,602	3,179	3,338	2,270	1,078	19,469	1,132	20,601	△20,601	—
計	187,595	113,430	8,449	4,654	1,596	315,726	3,447	319,173	△20,601	298,572
セグメント利益 又は損失(△)	2,801	△545	654	5	6	2,923	△166	2,756	120	2,876

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	726	764
全社費用※	△598	△644
合計	128	120

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、「水産物荷受事業」で12,712百万円、「市場外水産物卸売事業」で7,296百万円、「養殖事業」で310百万円、「食品加工事業」で386百万円、「物流事業」で269百万円、「その他」で51百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(不動産賃貸取引に係る収益及び費用計上区分の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から不動産賃貸取引に関する会計処理方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「その他」の外部顧客への売上高が87百万円減少し、セグメント損失が79百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	水産物荷受事業	市場外水産物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	30	—	—	—	30

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	水産物荷受事業	市場外水産物卸売事業	養殖事業	食品加工事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	750	—	—	—	14	—	765

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,172.81円	4,299.55円
1株当たり当期純利益	205.62円	242.50円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7円66銭、1株当たり当期純利益は2円80銭それぞれ減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,141	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,141	1,344
普通株式の期中平均株式数(株)	5,549,866	5,545,445

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

4. その他

役員の変動

役員の変動については、当決算短信と同日に開示しております。